



葉 監 第 18 号

令和8年8月25日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 石 岡 実 成

令和7年度葉山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和7年度葉山町下水道事業会計決算及び証書類、その他政令
で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和7年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

令和7年度葉山町下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和8年7月21日～令和8年8月21日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和7年度葉山町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに着目して実施した。

5 審査の実施内容

関係書類及び例月出納検査の結果を参考としながら、下水道事業会計決算書、決算付属書類及び決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果の詳細については以下に述べるとおりである。

7 業務の実績

（1）概要

令和7年度末の下水道整備区域内人口は、26,698人と前年度に比べ2,328人増加し（9.6%増）、人口普及率は85.1%と前年度より8.4ポイント増加している。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、1,954,159 m^3 と前年度より15,094 m^3 増加（0.8%増）している。

業務実績の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	31,325	31,693	△ 368	△ 1.2
整備区域内人口 (人)	26,698	24,370	2,328	9.6
処理区域内人口 (人)	26,647	24,317	2,330	9.6
人口普及率 (%)	85.1	76.7	8.4	11.0
年間総処理水量 (m³)	1,996,858	2,012,582	△ 15,724	△ 0.8
1日平均処理水量 (m³)	5,471	5,514	△ 43	△ 0.8
年間有収水量 (m³)	1,954,159	1,939,065	15,094	0.8

(2) 建設

令和7年度は通常の管きょ築造工事として45.47ha(うち41.45haは、東伏見台、パーク・ド・葉山四季、シーライフパークの三団地分)の整備を行った。

葉山町下水道事業アセットマネジメント計画関連事業では、浄化センター及び中継ポンプ場の電気設備更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の建築設備更新工事を行った。

ウォーターPPP事業では、管路施設管理・更新一体マネジメント事業の事業者の選定が完了し事業契約を締結した。処理場等施設コンセッション事業においては、事業者選定に向けた手続を進め、公募書類の公表及び競争的対話を実施した。

8 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額の1,386,633,000円に対する決算額は1,329,585,458円で、予算に対する執行率は95.9%である。収益的収入の構成比は、営業収益22.9%、営業外収益77.1%となっている。

収益的支出は、予算現額の1,369,621,000円に対する決算額は1,296,912,024円で、予算の執行率は94.7%である。収益的支出の構成比は、営業費用93.5%、営業外費用6.5%となっている。

収益的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,386,633,000	1,329,585,458	95.9	1,332,233,000	1,270,542,752	95.4	4.1	4.6
収益的支出	1,369,621,000	1,296,912,024	94.7	1,316,132,000	1,175,024,228	89.3	4.1	10.4

(注) 金額は消費税及び地方消費税込処理による

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額の1,393,000,000円に対する決算額は1,052,950,000円で、予算に対する執行率は75.6%である。資本的収入決算額の内容は、企業債554,700,000円、国庫補助金498,250,000円となっている。

資本的支出は、予算現額の2,058,690,000円に対する決算額は1,737,844,183円で、予算の執行率は84.4%である。

資本的支出決算額の内容は、建設改良費1,142,400,256円及び企業債償還金595,443,927円となっている。

建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による繰越として118,799,300円、継続費通次繰越として126,000,000円が次年度繰越となっている。

資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引いた資本的収支は684,894,183円不足となっているが、この不足額は消費税資本的収支調整額56,499,752円、当年度損益勘定留保資金378,545,432円、繰越工事資金148,514,544円及び繰越利益剰余金処分別101,334,455円で補っている。

資本的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,393,000,000	1,052,950,000	75.6	2,481,880,000	2,059,242,000	83.0	△ 43.9	△ 48.9
資本的支出	2,058,690,000	1,737,844,183	84.4	3,201,451,000	2,734,617,942	85.4	△ 35.7	△ 36.5

(注) 金額は消費税及び地方消費税込処理による。

(3) 企業債

前年度末の企業債残高は6,236,467,720円で、本年度中に発行した企業債の額は554,700,000円で、償還した額は595,443,927円であった。本年度末における企業債の未償還残高は6,195,723,793円で、前年度に比べて40,743,927円の減額（0.7%減）となっている。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和6年度末残高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	令和7年度末残高
財政融資資金	3,094,906,672	190,700,000	462,539,352	2,823,067,320
地方公共団体 金融機構	2,754,351,206	364,000,000	101,100,465	3,017,250,741
簡保資金	387,209,842	0	31,804,110	355,405,732
企業債合計	6,236,467,720	554,700,000	595,443,927	6,195,723,793

9 経営成績について

収益は1,302,908,950円で、その内訳は営業収益が298,121,960円、他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益が1,004,786,990円である。

費用は1,263,250,813円で、その内訳は減価償却費を含む営業費用が1,180,974,273円、営業外費用が82,275,429円、特別損失が1,111円である。

当年度の純利益は、上記の収益から費用を差し引いた39,658,137円である。

収益費用前年度比較表

(単位：円・%)

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引	増減率
営業収益	298,121,960	22.9%	295,623,424	23.8%	2,498,536	0.8
下水道使用料	266,745,030	20.5%	261,739,920	21.0%	5,005,110	1.9
その他営業収益	31,376,930	2.4%	33,883,504	2.7%	△ 2,506,574	△ 7.4
営業外収益	1,004,786,990	77.1%	948,748,295	76.2%	56,038,695	5.9
受取利息及び配当金	204,502	0.0%	85,737	0.0%	118,765	138.5
他会計補助金	600,000,000	46.1%	600,000,000	48.2%	0	0.0
長期前受金戻入	404,512,893	31.0%	348,628,899	28.0%	55,883,994	16.0
雑収益	69,595	0.0%	33,659	0.0%	35,936	106.8
収益合計	1,302,908,950	100.0%	1,244,371,719	100.0%	58,537,231	4.7
営業費用	1,180,974,273	93.5%	1,060,127,526	92.7%	120,846,747	11.4
管路費	20,562,804	1.6%	9,522,900	0.8%	11,039,904	115.9
ポンプ場費	210,704	0.0%	210,704	0.0%	0	0.0
処理場費	308,172,080	24.4%	305,130,559	26.7%	3,041,521	1.0
普及促進費	3,422,721	0.3%	2,695,711	0.2%	727,010	27.0
業務費	13,156,643	1.0%	12,539,310	1.1%	617,333	4.9
総係費	52,390,996	4.1%	49,677,675	4.3%	2,713,321	5.5
減価償却費	778,562,266	61.6%	680,269,377	59.5%	98,292,889	14.4
資産減耗費	4,496,059	0.4%	81,290	0.0%	4,414,769	5430.9
営業外費用	82,275,429	6.5%	82,860,018	7.2%	△ 584,589	△ 0.7
支払利息	82,274,519	6.5%	82,860,018	7.2%	△ 585,499	△ 0.7
雑支出	910	0.0%	0	0.0%	910	皆増
特別損失	1,111	0.0%	49,720	0.0%	△ 48,609	△ 97.8
過年度損益修正損	1,111	0.0%	49,720	0.0%	△ 48,609	△ 97.8
費用合計	1,263,250,813	100.0%	1,143,037,264	100.0%	120,213,549	10.5
当年度純利益	39,658,137	-	101,334,455	-	△ 61,676,318	-

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

10 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は23,047,926,765円で、その内訳は固定資産が22,522,402,067円(97.7%)、流動資産が525,524,698円(2.3%)である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は23,047,926,765円で、その内訳は負債が17,917,022,511円（77.7%）、資本が5,130,904,254円（22.3%）である。

貸借対照表前年度比較表

（単位：円・％）

	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	差 引
固定資産	22,522,402,067	97.7%	22,238,140,128	93.8%	284,261,939
有形固定資産	22,522,402,067	97.7%	22,238,140,128	93.8%	284,261,939
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0
流動資産	525,524,698	2.3%	1,461,475,915	6.2%	△ 935,951,217
現金預金	401,410,187	1.7%	1,308,827,270	5.5%	△ 907,417,083
未収金	124,214,386	0.5%	152,744,976	0.6%	△ 28,530,590
貸倒引当金	△ 99,875	0.0%	△ 96,331	0.0%	△ 3,544
資産合計	23,047,926,765	100.0%	23,699,616,043	100.0%	△ 651,689,278
固定負債	5,643,406,371	24.5%	5,641,023,793	23.8%	2,382,578
企業債	5,643,406,371	24.5%	5,641,023,793	23.8%	2,382,578
流動負債	1,295,715,200	5.6%	2,037,886,846	8.6%	△ 742,171,646
企業債	552,317,422	2.4%	595,443,927	2.5%	△ 43,126,505
未払金	737,962,979	3.2%	1,437,287,232	6.1%	△ 699,324,253
引当金	5,383,967	0.0%	5,005,967	0.0%	378,000
その他流動負債	50,832	0.0%	149,720	0.0%	△ 98,888
繰延収益	10,977,900,940	47.6%	10,929,459,287	46.1%	48,441,653
長期前受金	10,977,900,940	47.6%	10,929,459,287	46.1%	48,441,653
負債合計	17,917,022,511	77.7%	18,608,369,926	78.5%	△ 691,347,415
資本金	4,224,589,176	18.3%	4,224,589,176	17.8%	0
固有資本金	3,330,452,176	14.5%	3,330,452,176	14.1%	0
繰入資本金	894,137,000	3.9%	894,137,000	3.8%	0
剰余金	906,315,078	3.9%	866,656,941	3.7%	39,658,137
資本剰余金	77,715,657	0.3%	77,715,657	0.3%	0
利益剰余金	828,599,421	3.6%	788,941,284	3.3%	39,658,137
資本合計	5,130,904,254	22.3%	5,091,246,117	21.5%	39,658,137
負債・資本合計	23,047,926,765	100.0%	23,699,616,043	100.0%	△ 651,689,278

（注）金額は消費税及び地方消費税処理による。

1.1 資金収支状況について

令和7年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で253,971,513円の資金が減少し、投資活動で612,701,643円の資金が減少し、財務活動で40,743,927円の資金が減少した結果、資金期末残高が資金期首残高より907,417,083円減少している。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
	金額	金額	差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	39,658,137	101,334,455	△ 61,676,318
固定資産減価償却費	778,562,266	680,269,377	98,292,889
固定資産除却費	4,496,059	81,290	4,414,769
長期前受金戻入額	△ 404,512,893	△ 348,628,899	△ 55,883,994
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,199,456	△ 1,599,316	399,860
受取利息及び配当金	△ 204,502	△ 85,737	△ 118,765
支払利息	82,274,519	82,860,018	△ 585,499
未収金の増減額 (△は増加)	28,530,590	△ 59,844,434	88,375,024
未払金の増減額 (△は減少)	△ 699,415,636	1,075,376,881	△ 1,774,792,517
その他流動資産の増減額 (△は増加)	8,308	149,720	△ 141,412
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 98,888	0	△ 98,888
小計	△ 171,901,496	1,529,913,355	△ 1,701,814,851
受取利息及び配当金	204,502	85,737	118,765
利息の支払額	△ 82,274,519	△ 82,860,018	585,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,971,513	1,447,139,074	△ 1,701,110,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,065,656,188	△ 1,936,020,284	870,364,096
国庫補助金による収入	452,954,545	1,000,401,818	△ 547,447,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,701,643	△ 935,618,466	322,916,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	554,700,000	908,800,000	△ 354,100,000
企業債の償還による支出	△ 595,443,927	△ 614,977,127	19,533,200
他会計からの出資による収入	0	50,000,000	△ 50,000,000
逗子市からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,743,927	343,822,873	△ 384,566,800
資金増加額 (又は減少額)	△ 907,417,083	855,343,481	△ 1,762,760,564
資金期首残高	1,308,827,270	453,483,789	855,343,481
資金期末残高	401,410,187	1,308,827,270	△ 907,417,083

(注) 金額は消費税及び地方消費税抜処理による。

12 むすび

令和7年度葉山町下水道事業会計の歳入歳出決算の審査概要は、前記のとおりである。

平成30年4月1日に地方公営企業の財務規定を適用し、公営企業会計を導入して8年目となる。

経営成績については、収益は1,302,908,950円に対し、費用は1,263,250,813円であり、収益から費用を差し引いた39,658,137円が当年度の純利益である。前年度より61,676,318円減少しているものの黒字となっている。

経営指標では、収益的収支の経営状況を分析する経常収支比率は103.1%と100%を上回っているものの、前年度より5.8ポイント低下している。また、経営の安定度を表す自己資本構成比率は22.3%と前年度より0.8ポイント上昇した一方、企業債に依存する度合いを表す固定比率は439.0%と前年度より2.2ポイント上昇している。

令和7年度のキャッシュ・フローは、業務活動で253,972千円、投資活動で612,702千円、財務活動で40,744千円、それぞれ資金が減少し、年間では907,417千円の資金減少となった。この結果、資金期末残高は前年度末の1,308,827千円から401,410千円まで大幅に減少している。令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローの減少は未払金の減少による影響が大きく、単年度の数値のみをもって直ちに経営状況が悪化したと判断することはできない。しかし、投資活動に伴う継続的な資金需要に加え、企業債の償還、施設の維持管理及び更新に今後も多額の資金を要することを踏まえると、資金残高が大幅に減少した事実は軽視できない。

下水道事業では、令和7年度末までの10年間で市街化区域513haの整備目標達成に向け管きょ整備を進め、最終段階である東伏見台、パーク・ド・葉山四季、シーライフパークの3団地(41.45ha)の污水处理施設からの接続を完了した。今後は、私道部分を含む未普及地域の解消を引き続き進めるとともに、事業の重点が新規整備から既存施設の維持管理及び計画的更新へ移行していくことになる。

今後、人口動態の変化や施設の老朽化、物価・人件費の上昇等により経営環境は一層厳しくなることが想定される。葉山町下水道事業経営戦略及び葉山町下水道事業アセットマネジメント計画について、実際の資金収支を踏まえ適宜検証・見直しを行うとともに、ウォーターPPP等による効率化についても、その効果を十分に検証しながら進められたい。

損益、資金収支及び財政状態を一体的に把握し、必要な投資を確保しながらも将来に過度な負担を残すことのない、持続可能で安定した下水道事業経営に努められることを強く望むものである。

経営指標について

(単位：％)

	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	22.3	21.5
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$	103.5	102.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（自己資本金＋剰余金）}} \times 100$	439.0	436.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.6	71.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	103.1	108.9

○自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

○固定資産対長期資本比率

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100％以内が望ましいといえる。

○固定比率

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いといえる。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

○経常収支比率

経常利益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100％以上であるときは経営が安定しているといえる。